

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆  
 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	360,509	8.2	4,465	88.6	11,453	58.1	7,818	99.0
21年3月期第3四半期	333,282	—	2,368	—	7,245	—	3,928	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	39.27	—
21年3月期第3四半期	19.73	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	481,027	299,580	60.8	1,468.09
21年3月期	439,371	291,564	64.9	1,433.40

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 292,234百万円 21年3月期 285,347百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	10.7	5,000	50.0	14,000	39.8	7,000	106.4	35.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 207,679,783株 21年3月期 207,679,783株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 8,622,735株 21年3月期 8,610,129株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 199,062,316株 21年3月期第3四半期 199,093,745株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果や海外経済の改善などを背景に、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、依然として続く企業収益の低迷や雇用・所得環境の悪化などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、低調な設備投資や個人消費の低迷などを受け、輸送需要の減少に歯止めがかからず、同業者間の競争が一層激化する中、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2年目となる中期経営計画「CS向上3ヵ年計画」を施策の中心としながらも、厳しい経済環境に対応できる企業体質の確立と健全性に軸足を置き、輸送事業におきましては、品質項目指標向上策の再確認と実行、着受システムの導入等による「品質力」の向上、「全員参加」による自車集荷力アップ、お客様への「聞き届け」を軸とした提案型営業によるロジスティクス案件の新規獲得等を基本コンセプトとして、収入と利益の確保に全力をあげることで、当社グループの企業価値向上に努めてまいりました。

また、自動車販売事業におきましては、金融危機による自動車市場の急激な減速を受け、ディーラー間の競争が一段と熾烈化していることから、エコカー減税・補助金対象車を積極的に販売すると共に、中古車販売・整備販売・自動車用品販売にも注力することで、収入の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は連結対象子会社の増加もありまして、3,605億9百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は44億65百万円（前年同期比88.6%増）、経常利益は114億53百万円（前年同期比58.1%増）、四半期純利益は78億18百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①輸送事業

輸送事業におきましては、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”との使命のもと、関東経済圏・関西経済圏間の運行便をこれまでの発集約による各着店への1便ダイレクト運行体制から、着集約による複数便運行体制『着受システム』に転換し、早いご出荷のお荷物は早く到着させることで安定した配達時間を提供するなど、一層のCS向上を図ることで、収入と利益の確保に繋げてまいりました。

また、中京地方で西濃運輸株式会社は名古屋港流通倉庫（名古屋市）を開設するなど、お客様のニーズにきめ細かく対応することでロジスティクス事業の拡大を図っております。

その他、西武運輸株式会社との業務統合や関東西濃運輸株式会社の太田支店（群馬県太田市）の開設により、関東経済圏を中心としてネットワークの強化を図り、より良い顧客利便性を提供できる体制を整えました。

この結果、貨物輸送量の減少傾向を反映して、荷動きが低調に推移いたしましたが、西武運輸株式会社を連結対象子会社化したこともあり、売上高は2,729億14百万円（前年同期比11.3%増）となりました。営業利益は、外注費の内製化や業務の効率化などによるコスト削減に取り組んだ結果、10億97百万円となりました。

#### ②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、乗用車販売は、消費者の車離れや人口の少子高齢化に加え、金融危機による自動車市場の急激な減速もあり、総需要が大きく減少する厳しい市場環境ではありましたが、フルモデルチェンジしたハイブリッド車を始め、ミニバン・コンパクトカー等のエコカー減税・補助金対象車種を中心に積極的な販売活動を継続した結果、9月以降の新車販売台数は前年を大幅に上回り、金融危機以前の水準まで回復いたしました。しかし、中古車販売におきましては、需要の多い良質な高年式の中古車不足に加え、消費者が減税効果の高い新車に流れるなど、中古車離れが顕著化したことにより、販売台数は前年を下回る結果となりました。

トラック販売につきましては、景気減速の影響が大きく、新車販売台数は前年を大きく下回る結果となりましたが、中古車販売の強化や整備事業の効率化を推進し、収益確保に努めました。

この結果、売上高は610億73百万円（前年同期比3.9%増）となり、利益率の高い新型車種等の販売が好調に推移したことなどにより、営業利益は20億53百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

#### ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業で、前年に比べ燃料単価が下落した影響もあり、売上高は160億56百万円（前年同期比11.7%減）となりましたが、営業利益は4億78百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は9億36百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は7億83百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業におきましては、情報関連事業、労働者派遣事業、住宅販売業などで、売上高は95億27百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は2億20百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,810億27百万円と前連結会計年度末に比べ416億55百万円の増加となり、負債については、1,814億46百万円と前連結会計年度末に比べ336億38百万円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間において西武運輸株式会社が連結子会社となったことが主な要因であります。また、純資産については、2,995億80百万円と前連結会計年度末に比べ80億16百万円の増加となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後を見通しますと、世界的な金融危機以降の景気後退は持ち直しの傾向が続くとみられるものの、景気対策効果の先細りや雇用・所得環境の一層の悪化が懸念されるなど、先行きの不透明感が依然として残り、当面厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、設備投資や個人消費の減少により貨物量が低調に推移することが予想され、同業者間の競争が一層熾烈さを増すなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、着集約による複数便運行体制「着受システム」を中部経済圏にも導入するなど、さらなる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の業績につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### ①たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,527	40,725
受取手形	10,981	10,031
営業未収金及び売掛金	84,125	70,973
有価証券	3,007	1,471
たな卸資産	8,877	7,825
繰延税金資産	2,035	3,691
その他	5,017	16,023
貸倒引当金	△548	△601
流動資産合計	158,023	150,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,954	85,664
機械装置及び運搬具（純額）	19,399	21,810
工具、器具及び備品（純額）	1,638	1,847
土地	165,967	136,667
建設仮勘定	792	570
その他（純額）	566	228
有形固定資産合計	278,318	246,789
無形固定資産		
のれん	1,678	2,047
その他	4,914	4,845
無形固定資産合計	6,592	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	22,526	21,664
長期貸付金	285	181
繰延税金資産	10,912	10,641
その他	5,411	4,054
貸倒引当金	△1,043	△993
投資その他の資産合計	38,092	35,548
固定資産合計	323,003	289,231
資産合計	481,027	439,371

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,746	5,900
営業未払金及び買掛金	47,499	36,939
短期借入金	2,883	2,607
未払金	11,037	12,905
未払費用	8,340	11,246
未払法人税等	939	1,448
未払消費税等	3,416	1,972
その他	13,191	9,974
流動負債合計	93,055	82,996
固定負債		
長期借入金	722	989
繰延税金負債	14,627	5,826
退職給付引当金	54,633	49,368
役員退職慰労引当金	1,418	1,503
負ののれん	16,578	6,933
その他	410	190
固定負債合計	88,391	64,811
負債合計	181,446	147,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	181,446	175,871
自己株式	△8,594	△8,585
株主資本合計	289,600	284,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,373	2,150
土地再評価差額金	△251	△304
為替換算調整勘定	△487	△533
評価・換算差額等合計	2,634	1,313
少数株主持分	7,345	6,217
純資産合計	299,580	291,564
負債純資産合計	481,027	439,371

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	333,282	360,509
売上原価	306,476	331,283
売上総利益	26,806	29,226
販売費及び一般管理費	24,437	24,760
営業利益	2,368	4,465
営業外収益		
受取利息	286	93
受取配当金	402	361
負ののれん償却額	3,269	5,543
その他	1,086	1,177
営業外収益合計	5,044	7,176
営業外費用		
支払利息	73	103
持分法による投資損失	67	51
その他	26	34
営業外費用合計	167	188
経常利益	7,245	11,453
特別利益		
固定資産売却益	124	140
退職給付制度終了益	49	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	54
賃貸借契約解約益	—	60
その他	26	34
特別利益合計	201	289
特別損失		
固定資産処分損	195	767
投資有価証券評価損	963	230
減損損失	92	47
その他	25	171
特別損失合計	1,276	1,216
税金等調整前四半期純利益	6,170	10,526
法人税、住民税及び事業税	1,180	1,916
法人税等調整額	1,040	684
法人税等合計	2,221	2,601
少数株主利益	19	107
四半期純利益	3,928	7,818

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,170	10,526
減価償却費	12,764	13,604
減損損失	92	47
負ののれん償却額	△3,269	△5,543
のれん償却額	324	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△226	△241
受取利息及び受取配当金	△688	△455
支払利息	73	103
投資有価証券評価損益 (△は益)	963	230
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	70	627
持分法による投資損益 (△は益)	67	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,529	△2,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,309	△1,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,644	2,903
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	380	10,813
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,990	△3,784
その他	1,685	458
小計	12,547	25,720
利息及び配当金の受取額	704	476
利息の支払額	△73	△103
法人税等の支払額	△6,467	△2,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,711	23,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,156	△7,391
定期預金の払戻による収入	9,505	9,913
有価証券の償還による収入	1,250	380
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,799	△10,869
有形及び無形固定資産の売却による収入	583	724
投資有価証券の取得による支出	△41	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	523
子会社株式の取得による支出	△2	△411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,737
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	90	△103
事業譲受による支出	△4,817	—
貸付けによる支出	△157	△87
貸付金の回収による収入	47	130
その他	△22	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,526	△1,720



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	△13,010
長期借入金の返済による支出	△489	△2,271
自己株式の取得による支出	△18	△9
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,190	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△15	△10
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	△17,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,863	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	35,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,020	40,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	245,168	58,758	18,174	880	10,301	333,282	—	333,282
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,319	6,842	21,014	—	8,556	37,732	(37,732)	—
計	246,487	65,600	39,188	880	18,857	371,015	(37,732)	333,282
営業利益 (△損失)	△297	1,477	400	738	248	2,567	(198)	2,368

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	272,914	61,073	16,056	936	9,527	360,509	—	360,509
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,205	3,681	15,641	—	8,760	29,288	(29,288)	—
計	274,120	64,755	31,697	936	18,288	389,798	(29,288)	360,509
営業利益	1,097	2,053	478	783	220	4,633	(167)	4,465

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

(1) 前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

(2) 当第3四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 会計処理基準等の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(1) 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、従来の方と比較して、「その他の事業」の売上高は38,325百万円（うち外部顧客に対する売上高は18,174百万円）、営業利益は386百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント損益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。